

トービン・ノードハウスの

MEWと経済福祉

—MEWの批判的検討—

桂 昭 政

1. はじめに

現行の国民経済計算，あるいは現行のGNP指標が「くたばれGNP」の標語に象徴されるように経済福祉，あるいは経済的豊かさを十分に反映していないという批判が高まり，現行の国民経済計算，あるいはGNP勘定体系を補完するかたちで経済的豊かさを反映するマクロ経済福祉指標が提案されている。この種の代表的な提案がトービン・ノードハウスのMEW (Measure of Economic Welfare)¹⁾ であり，その日本版といえるのがNNW²⁾ である。この他にも研究者のマクロ経済福祉指標の提案としてゾロタスのEAW³⁾ がある。これらのマクロ経済福祉指標は国民経済計算ベースの個人消費の大きさを出発点として経済福祉にかかわる家事サービス，余暇等を経済福祉のプラス要因として帰属計算をおこない含めるのに対し，公害等の環境悪化をマイナス要因として控除するという経済福祉そのものの大きさを計測していこうとするのである。これに対し最近において同じ国民経済計算をベースにしながら経済福祉に寄与する財，サービスの大きさを最終生産物として把握していこうとするのがアメリカの国民経済計算学者R. アイスナーである⁴⁾。これは基本的に最終生産物を経済福祉の視点から把握することを意

1) 文献 (1)

2) 文献 (6)

3) 文献 (3)

4) 文献 (2) p. 8, p. 11.

図していることから現行の国民経済計算で脱落している家事サービス等の非市場向け最終生産物を含めるが、つまり、経済福祉視点から最終生産物を把握するという基本線に基づいて市場向けであれ、非市場向けであれそれぞれの財、サービスを検討するのであり、余暇時間、環境悪化についてはそれは財、サービスではないので考慮から外れることになる。後者の、つまりアイスナーの立場はGNPあるいは国民所得を経済福祉視点から最終生産物をとらえることにあり、すなわち経済福祉に寄与する生産物をとらえることであって、経済福祉そのものの大きさをとらえるものではないのである。我々は体系を含めて方法論的にも試論の域を脱しない経済福祉そのものの把握よりも、比較的客観的基盤に立つ経済福祉に寄与する財、サービスを把握する、つまり経済厚生視点からの最終生産物、あるいは国民所得を把捉し、それに基づく経済循環体系である国民経済計算システムを構想したいと考えているのである。しかし、まずは経済福祉そのものをとらえようとするマクロ経済指標の考察をおこない、そのメリット、デメリットをみていきたいとおもう。そのさいこの立場の代表的なマクロ経済福祉指標であるトービン・ノードハウスのMEWを考察材料にする。

2. トービン・ノードハウスの経済福祉指標—MEW⁵⁾

(1) 概要

マクロ経済福祉指標MEWの作成者であるトービンとノードハウスはMEWの目標とするところをつぎのように述べている⁶⁾、我々の社会が実質的に成長しているかどうかは問題であるがGNPはそれら経済福祉の物差しとしては有用ではない、なぜならGNPは生産の指標であり、消費の指標ではないからである。GNPは生産の指標として経済活動、あるいは生産活動の分析、予測、政策の道具として有用であるが、経済活動のゴールとしての消費、あるいは経済福祉の物差しとしては十分ではない。MEWは消費に重点をお

5) 以下のMEWの紹介においては文献(1)を参考にした。

6) 文献(1) p. 4.

いた経済達成度の指標であり、個人消費をベースにして市場向けのみならず家事サービス、耐久財からのサービス等の非市場向けの個人消費のみならず、個人消費に寄与する他部門の、すなわち政府の支出を含み、都市化にともなう騒音等の不快さを控除するという構成をとっている。マクロ経済福祉指標としてのMEWは消費指標であるが、これには actual MEW⁷⁾ とよばれる実際に個人が享受する消費の大きさを把握する測度と、将来にわたってもこの消費を維持していくのに必要なMEW独自の投資の大きさ、すなわち現行資本ストックの新たな拡張に加えて成長社会に要求される人口、技術進歩の増加に見合った資本ストックの増加を上回る資本ストックの拡大含んだ、これをMEWの純投資というのであるが、それを actual MEW に加算した sustainable MEW とに区分しているのである⁸⁾。要するにMEWはマクロの経済福祉指標としてGNP統計の個人消費を出発点としているが、これに対してつぎのような3種類の調整がほどこされるのである。まず第一に現行GNP統計の個人消費、政府支出について組替えがおこなわれるのである、すなわちGNP統計の個人消費については経済福祉に寄与するのではなく余儀なくされた支出として個人消費支出に含まれている通勤費等が控除されるのである。つまり個人消費支出のうちで経済福祉に直結する支出と、そうでない余儀なくされた支出に分類しなおし、後者を経済福祉に寄与しないとして控除するのである。また政府の経常支出についても外交、防衛等の、戦争等の経済福祉阻害要因に対する対策費的支出、あるいは余儀ない支出として政府支出の組替えがおこなわれ政府消費、政府投資の形態でMEWの構成項目として分類し直されるのである。さらに第2に市場生産を対象とする現行GNP統計に対し、現行GNP統計の個人消費では不十分であるとして経済福祉の成分として付加されるべきものに市場向けでないサービス、例えば主婦等による料理をはじめとする家事サービス、および耐久消費財からのサー

7) GNP統計の個人消費から actual MEW の導出過程については、後出の表Aが理解に資するであろう。

8) GNP統計の投資とMEWの純投資との相違については文献(1) p. 33の表A.5を参照せよ。

ビス、また余暇に対する評価が経済福祉のプラス要因として付加される。最後に経済福祉のマイナス要因として都市化による騒音等の不快さが控除される。このようにしてマクロ経済福祉指標としてMEWはGNP統計の個人消費を基点として現行GNP統計を修正、あるいは調整を施して作成されるのである⁹⁾。

(2) MEWの構成要素

MEWは経済福祉に寄与する財、サービスをとらえるのではなくて、都市生活の不快さの測定を含んでいるように経済福祉そのものをとらえようとしており、経済福祉と密接に関連するGNP統計の個人消費が出発点となっているが、その内容は大きく分けて次の3つの内容を含んでいる。(1) GNP統計の個人消費、政府経常支出の経済福祉に関連する内容への改変、すなわち通勤費等の余儀なくされた支出、および外交、防衛等の経済福祉増進的性格をもつのではなく戦争等の経済福祉阻害要因に対する対策的支出の控除。このグループに属するのはMEWのつぎの項目である、「政府消費」、「個人的手段的支出」、「耐久財購入」、「その他の家計部門の投資」。(2) 現行GNP統計では脱落してしまう非市場取引、とくに経済福祉と関連する主婦を始めとする家族メンバーの家事サービス、自動車、テレビ等の耐久消費財からのサービス、余暇時間の増加の包含であり、MEW体系の項目としては、「非市場活動の帰属」、「消費者所有の資本サービスの帰属」、「政府資本サービスの帰属」、「余暇の帰属」である。(3) 都市生活の不快さにみられる環境悪化等の経済福祉のマイナス要因の考慮であり、MEW体系の項目としては「不快さの修正」のみである。以上のような内容を柱とするMEWの体系は表Aのごとくである。以下、この3大内容グループ別に即して個々の項目の内容を簡単に紹介し、MEWについての理解を深めていくことにしよう¹⁰⁾。

MEWは経済福祉そのものの測度の把握を目的としてGNP統計の個人消

9) 注7) 参照。

10) 注5)

表A MEWの推計

-
1. NIPA (アメリカ公式国民所得統計) の個人消費支出
 2. (－) 個人の手段的支出
 3. (－) 個人耐久財購入
 4. (－) その他の家計部門の投資
 5. (+) 消費者所有の資本サービスの帰属
 6. (+) 余暇の帰属
 7. (+) 非市場活動の帰属
 8. (－) 不快さの修正
 9. (+) 政府消費
 10. (+) 政府資本サービスの帰属
 11. actual MEW (= 1 - 2 - 3 - 4 + 5 + 6 + 7 - 8 + 9 + 10)
 12. (+) MEWベースの純投資
 13. sustainable MEW (= 11 + 12)
-

出所：文献（1）の表1

費を基点とし、まずそれに対しGNP統計の個人のうちで経済福祉と関連しない通勤費等の余儀なくされた支出である「個人の手段的支出」が控除されるのである。「個人の手段的支出」とは、個人の事業経費と通勤費であり、後者の場合個人の輸送関係費用の五分之一が通勤費に該当するとされている¹¹⁾。そしてこれらの「個人の手段的支出」は経済福祉の増進に結びつかないものとしてGNP統計の個人消費から控除される。さらにMEWでは個人所有の自動車、テレビ等の耐久消費財からのサービスを経済福祉の一要素としてかんがえ、耐久消費財を消費者所有の資本ストックとみなし、それへの支出を投資とかんがえるのである。また人間資本理論に立ち教育、医療に対する支出を人間資本ストックへの追加（投資）支出とかんがえ、GNP統計の個人消費から控除される。MEWの「耐久財購入」は前者の場合であり、住宅以外の個人が購入する耐久財がそれに該当し、消費支出ではなく投資支出として取り扱われる。それに対して耐久財からのサービスがGNP統計の個人消費に加算される。このサービスがMEWの「消費者所有の資本サービスの帰属」である。またMEWの「他の家計部門の投資」は後者、つまりG

11) 文献（1）p. 28.

NP統計の個人消費に含まれている教育支出、医療支出であり、これらの支出は投資支出とみなされGNP統計の個人消費から控除される。それに対してこれらの教育、医療のストックからのサービスは耐久消費財の場合は、それらのストックサービスが考慮されたのに対し、すでにそれらは生産性を増大させ要素所得である賃金に含まれているとして教育、医療のストックからのサービスは考慮されない¹²⁾。このようにGNP統計の個人消費はそれから余儀なくされた支出である通勤費等を控除し、さらに耐久消費財の購入費、教育費、医療費が控除され、それに耐久消費財からのサービスを加算したものがMEWの個人消費支出となる。つまりMEWの経済福祉そのものの把握という視点からはGNP統計の個人消費に対して以上のような加減をおこなう必要がある。

経済福祉と直結するのは個人の消費であるが、MEWはGNP統計の個人消費のうちで経済福祉に結びつかない余儀なくされた支出等を控除して経済福祉と直結している個人消費の大きさをこれまでみてきたような手続でもとめているのであるが、さらにGNP統計の個人消費に脱落している、すなわち市場取引の対象となっていないということで市場取引を対象とするGNP統計から抜けおちているが、経済福祉と直結している非市場取引の要素を加えることである。すなわち家政婦の有償ではなく家族構成員による無償の家事サービス、それに余暇時間の機会費用による評価である。MEWにおいて家族メンバーの無償の家事サービス、余暇時間を測定しているのが「非市場活動の帰属」、「余暇の帰属」である。この両者はMEWの時間要素¹³⁾と呼ばれており、いずれも生活時間調査をベースに、機会費用として時間当りの賃金率が採用されており、時間数*時間当りの賃金率*人数で推計されている。なお、これらの値を実質化するさいに家事サービスは家庭電気製品の技術変化が生じていることを理由として消費者物価指数で、また余暇についてはそのような技術変化が生じていないとして賃金指数でデフレートすることが言

12) 文献(1) p. 31.

13) 文献(1) p. 46.

及されている¹⁴⁾。このようにMEWは経済福祉そのものの測度として市場ベースの個人消費を中心に個人部門に関連する貨幣取引されない非市場ベースの経済福祉要素である家事サービス，余暇が考慮される。

つぎに個人の外部からの，とくに政府部門からの経済福祉を増進する要素が加算される。それが「政府消費」であり，「政府資本ストックサービスの帰属」である。MEWの作成においては政府支出は（イ）政府消費，（ロ）政府投資，（ハ）余儀なくされた支出，（ニ）中間財に対する支出に分けられるが，経済福祉そのものの測定というMEW作成の観点からは経済福祉の増進に結びつく「政府消費」と経済福祉の阻害要因に対する対策的支出としての「余儀なくされた支出」との区分が重要である。後者の余儀なくされた支出としては警察，防衛等があげられる。これらの支出がMEWの作成のさいに排除される理由としてトービンとノードハウスは次のような理由をあげている¹⁵⁾。まず第1に，余儀なくされた支出の一例である防衛費は経済福祉にいかなる直接的影響をもたないということであり，誰も防衛をそれ自身のために購入しないのである。戦争，あるいは戦争の危険がなければ防衛費は必要がないのであり，そのような経済福祉の阻害要因に対する対策的支出の性格をもっており，積極的，あるいは直接的に経済福祉に関わる支出ではないのである。第2に，防衛費は産出データの性格よりもむしろ投入データの性格をもっており，一定期間における防衛費の100倍の投入の増加が必ずしもその産出物である国の安全を100倍増進させたとはいえないのである。それゆえ防衛費の増加はそれだけ投入を増やしたということの意味しておるにすぎず，産出，あるいは効用の創出と結びついておらないのである。つまり効用，経済福祉の創出というよりも余儀なくされた必要への投入物であるということである。このような余儀なくされた必要への投入，あるいは対策的支出の性格をもっている政府支出は経済福祉に直接影響をもたないものとして「余儀なくされた支出」としてMEWから除外されるが，それには防衛

14) 文献(1) p. 48.

15) 文献(1) pp. 7-8.

費以外に、アメリカの国民所得統計である NIPA の政府支出の目的分類のうちで次のようなものがとりあげられている¹⁶⁾。すなわち宇宙研究・技術、外交、退役軍人サービスである。しかしMEWでは政府支出のうちで「中間財支出」のなかに企業に向けられた政府支出以外に政府の余儀なくされた支出も含まれており、「中間財支出」の項目にはいわゆる余儀なくされた支出が含まれており、余儀なくされた支出がMEWにおいて「余儀なくされた支出」と「中間財支出」の両方にまたがっているのである。その点については、例えば「中間財支出」に含まれている項目をみればわかるのである。すなわち「中間財支出」には次の項目を含んでいる、一般政府、公衆衛生、警察・消防等である。いずれにしても企業向けの「中間財支出」、および経済福祉に直接結びつくのではなく余儀ない必要への投入物にすぎない「余儀なくされた支出」は経済福祉の視点から検討すると政府最終生産物から除外される。

つぎにMEWにおいて経済福祉の視点から考慮される政府最終生産物の構成項目である「政府消費」と「政府投資」に目を向けることにしよう。一般に政府支出のうち目的別分類により政府消費と指定されるのは教育、医療、福祉、リクリエーションの目的に向けられた政府支出であるが、MEWで「政府消費」と認定されるのはごくわずかであり、目的分類のうちで郵便サービスとリクリエーションが該当するにすぎない。また「政府投資」には人間資本理論にたつので教育、医療への支出は投資支出とみなされる。それ以外に政府投資とみなされる政府支出は次の目的への支出である。すなわち原子力エネルギー開発、商業・運輸・住宅、資源保護・開発、農業である。

政府支出の目的別分類に基づくMEWの「政府消費」、「政府投資」、「余儀なくされた支出」、「中間財支出」の区分は以上のごとくであるが、MEWでとられた方法は我々にとって問題があるとおもわれる。とくに「中間財支出」には一般政府支出、警察・消防支出の余儀なくされた支出とみられる項目が含まれているし、「政府投資」には商業、農業への中間財支出とみなされている項目が含まれているからである。いずれにしても経済福祉そのものの尺

16) 後出の表C参照。

度としてのMEWの測定にかかわってくるのはこれら政府支出のうちで「余儀なくされた支出」,「中間財支出」を除いた「政府消費」,「政府投資」の項目である。とくに「政府消費」がMEWの測定とかかわるのであり,すなわち後に述べる2種類のMEW,現在の経済福祉そのものの大きさである actual MEW と,現在の経済福祉,あるいはそれ以上の経済福祉そのものを将来にわたって保障するのに必要なMEW固有の投資支出,すなわち総投資からの減価償却のみならず成長に必要な資本ストックを控除した値を加えた sustainable MEW に関わっているのである。政府部門の供給によりMEWの測定にくわわるのは「政府消費」,「政府投資」以外にさきほどの個人が所有する耐久消費財からのサービスと同じく政府の資本ストックからのサービスであり,それはMEW体系の「政府資本サービスの帰属」で示される。

MEWは経済福祉の視点からの最終生産物の把握,すなわち経済福祉に寄与する財,サービスをとらえるというよりも「都市生活の不快さ」という騒音等の環境悪化を対象としていることからわかるように経済福祉そのものを問題としているのである。この「都市生活の不快さ」という項目の内容をつぎにみてみることにしよう。MEWでは経済福祉を減少させる環境悪化の汚染,騒音等の個々の要素を直接推計するのではなく,汚染,騒音,安全性の欠如等を一括した,それらを代表するものとしての「都市生活の不快さ」の項目によって環境悪化を間接的に推計しているのである。そしてこの都市における不快さの代償が都市地域の他地域と比べての所得水準の高さであると考え,その所得水準と都市の人口集中現象とを関連づけて回帰式を求め,そのパラメーターである都市人口集中の要素によって都市生活の不快さを測っているのである。このようにMEWでは環境悪化のマイナスの効用を汚染,騒音等の環境悪化の個々の要素ごとに直接的に求めるのではなく,それらの環境悪化を一括した形で間接的に求めているのである¹⁷⁾。

以上の項目によって構成されているのが actual MEW と呼ばれるものであり,現実に我々が享受する経済福祉そのものの大きさを示しているので

17) 文献(1) pp. 49-51, p 54.

ある。しかしそれが将来にわたっても保証されるためには追加の投資支出が必要であり、それを加算した経済福祉そのものの大きさが sustainable MEW である。つぎに sustainable MEW をえるために actual MEW に加算されるMEWの純投資についてはなしをすすめよう¹⁸⁾。MEWの純投資は国民所得統計の純投資とは相違して、資本財への支出である総投資から資本ストックの消耗分である減価償却のみならずMEWに固有の「成長に必要な投資 (growth requirement)」を控除したものとなっている。「成長に必要な投資」とは、つまり成長経済にあっては一定の労働力参加率と技術進歩を前提とするが、資本の増大した労働力参加に対する比率、および資本の産出に対する比率を維持するためには資本の増加、すなわち投資をしなければならぬが、このような増加した労働力参加率、技術進歩を伴う成長経済にあつて不可欠な投資をいうのである。すなわち「成長に必要な投資」を成長経済に固有のものとして減価償却とともに総投資から控除するのがMEWの純投資である。この将来の経済福祉そのものの拡大した享受を可能にしているMEWの純投資を我々が実際に享受している経済福祉そのものの大きさである actual MEW に加えたものが sustainable MEW である。

これまでのまとめとしてGNP統計の個人消費を出発点として actual MEW, および sustainable MEW の導出過程を表に示したのが既出の表Aである。

(3) MEWの特徴

(イ) MEWとGNP

MEWはこれまでみてきたようにGNP統計の個人消費をベースに非市場性の家事サービス、余暇時間、耐久財からのサービス等のプラスの効用を含み、都市生活の不快さのマイナスの効用を除外して、特に都市生活の不快さのマイナスの効用の除外にみられるように個人の経済福祉そのものの計測をこころみているのであるが、まずMEWの特徴を現行のGNPと対比するこ

18) 文献(1) pp. 6-7.

表B NIPA の国民総生産と sustainable MEW との乖離

-
1. NIPA (アメリカ公式国民所得統計) の国民総生産
 2. (-) NIPA の資本消費
 3. NIPA の国民純生産 (= 1 - 2)
 4. (-) NIPAの 最終生産物のうちで余儀なくされた支出, および中間支出とみなされる部分
 - a. 政府支出の場合
 - b. 民間消費の場合
 5. (+) NIPA には登場しないが経済福祉の項目として帰属計算をおこない含める部分
 - a. 余暇
 - b. 非市場活動
 - c. (控除) 不快感 (= 環境悪化)
 - d. 政府ならびに個人部門の資本財からのサービス
 6. (-) 投資概念の拡張にともなう資本消費の追加分
 7. (-) 成長経済に固有な投資部分 (growth requirement)
 8. sustainable MEW (= 3 - 4 + 5 - 6 - 7)
-

出所: 文献(1)の表2

とによって、つまりGNPから sustainable MEW までの導出過程を概観することによってこの両者を結ぶ媒介項、あるいはそれぞれにたいする食い違いの部分を見ていくことにしよう¹⁹⁾。そのさい表Bを参照しながらみていくことにしよう。この表からわかるようにMEW、とくに sustainable MEWとGNPとの間にはつぎのような3種類の要素を加減しなければならない。すなわち(1)GNP統計の個人消費、政府支出の中で経済福祉の直接の増進に結びつかない余儀なくされた支出、あるいは企業の生産にむけられた支出、(2)市場取引、あるいは貨幣取引の対象とならないが、すなわち現行GNP統計には登場しないが、経済福祉に直結する要素、つまり家事サービス、余暇時間、個人、政府部門の耐久財からのサービス、および経済福祉のマイナスの要素であるが都市生活の不快感である。(3)GNPとMEWの純投資の大きな違いである、すなわち労働力増加、技術進歩を伴う成長経済

19) GNPから sustainable MEW までの導出過程については文献(1)の表2にもとづいているが一部補整してある。

に固有の資本の増大部分である「成長に必要な投資」。以上の3種類の要素が現行GNPとMEWを相違させている要素である。つまり経済福祉そのものを測定するMEWの側からみればGNP統計の個人消費、政府支出に含まれている余儀なくされた支出を控除しなければならないし、GNP統計に含まれない非市場取引といえども経済福祉に結びつく家事サービス等を考慮しなければならないということになるのである。以下において簡単に表に即してGNPからMEWの導出過程を概観しておこう。GNPは周知のように減価償却、すなわち資本ストックの消耗の大きさを含んでいるので自由に利用できる、あるいは処分可能な生産物はNNP（国民純生産）である。この商務省のNNPは有効需要の測定を目的としているので市場で貨幣取引される財、サービスは経済福祉の増進に直接影響を及ぼす如何にかかわらず最終生産物として含まれているので、その最終生産物から経済福祉の内容の中核としての個人消費に含まれている通勤費等、また政府支出に含まれている外交、防衛等の余儀なくされた支出および政府支出のうちで企業生産に向けられた中間財支出を控除しなければならない。経済福祉の測定の観点に立つMEWは現行GNP統計の個人消費、政府支出を経済福祉の測定の観点から組替えをおこなう必要があるのである。また現行GNP統計は有効需要の測定の観点から当然、市場取引を対象とするが、現実には主婦の無償の家事サービス、余暇時間、耐久財からのサービスは経済福祉の増進に直接影響を及ぼすが、実際にそれらに対しては貨幣取引、あるいは市場取引はないので現行GNP統計からそれらの大きさは対象外であるがMEWの測定にとってはそれらを考慮しなければならないのである。また経済福祉の増進にとってマイナスの影響を及ぼす汚染、騒音等を内容とするMEWの都市生活の不快感についても帰属計算を行わなければならないのである。これらの操作によってGNPから経済福祉の視点にたった消費の大きさである actual MEWを計測することができる。さらにMEW独特の純投資概念、すなわち総投資額から減価償却とともに労働力増加、技術進歩による成長経済に固有の資本増加 (growth requirement) を捨象した投資額を actual MEW に加え

ることによって消費プラス投資のGNPに対応する sustainable MEW を求めることができる。このようにMEWは経済福祉との関連で現行GNP統計の個人消費をベースに市場取引のみならず非市場取引をも射程におさめつつ、個人消費について通勤費等の余儀なくされた支出を控除する、あるいは都市生活の不快さを控除する等の操作にみられるように、経済福祉に寄与する最終生産物を求めるというよりも経済福祉そのものの測定をめざしているといえる。

(ロ) MEWの政府消費

MEWは現行のアメリカの国民所得統計 NIPA が政府の財、サービスの購入を消費支出、投資支出に区分せずに最終生産物として取り扱っているのに対し²⁰⁾、経済福祉、あるいは経済厚生視点からの国民所得を考えると外交、防衛目的の政府支出が政府消費、政府投資の政府最終生産物から除外されるように余儀なくされた支出 (regrettables) として政府最終生産物から除いている。これはMEWが経済福祉の測度であるから当然であり、政府支出を政府消費、政府投資、余儀なくされた支出、政府中間生産物に向けられたものとして分類をほどこし²¹⁾、政府中間生産物に向けられた支出のみならず、余儀なくされた支出をも政府最終生産物から除外しているのである。外交、防衛目的の支出をそれらの支出が戦争時の経済福祉の阻害要因の対策的支出であり、それによって経済福祉が直接増進されるわけではないので、またこれらの支出は Output データとしてよりも Input データとしての性格をもっているので、すなわち外交、防衛の支出を増やせば増やすほど外交、防衛の Output である安全が比例して増えるというものではないので²²⁾、これらの外交、防衛目的の支出を余儀なくされた支出として経済福祉の測定から除外するというのは首肯できるのであるが、MEWにおいて余儀なくされた支出として NIPA の政府支出の目的別分類から取り上げられた政府目的が妥当しているかどうかについて問題の余地があるのである。これは余儀

20) たとえば文献(8) p. ix. 参照。

21) 後出の表C参照。

22) 注15) 参照。

なくされた支出のみならず、それ以外の政府消費、政府投資、政府中間生産物についてもいえるのである。つまり、MEWの政府消費、政府投資、余儀なくされた支出、政府中間生産物に対応するとされているNIPAの教育、医療、外交等の政府目的がそれぞれしかるべく政府消費、政府投資、余儀なくされた支出、政府中間生産物に指定されているかどうかである。例えば警察の支出は企業に向けられる政府中間生産物とかがえてよいのか。また政府の農業向け支出は政府投資とみなしてよいのか、ということである。MEWの場合、この政府消費、政府投資、余儀なくされた支出、政府中間生産物に対応するNIPAの政府目的分類の諸項目との照合に十分検討がなされるべきであると思われる。そこでまずMEWの政府消費、政府投資、余儀なくされた支出、政府中間生産物に対応するNIPAの政府目的分類の項目を示すことにしよう(表C)。この対応関係からもわかるように、政府消費は政府支出のうち郵便目的とレクリエーション目的のみからなっており、一般に教育、医療、社会福祉等の政府支出が脱落しているのである。また郵便目的の政府支出が政府消費、すなわち政府の消費者に向けられる最終生産物とかがえるのはめずらしいことである。ともあれMEWの場合、人間資本理論にたっているので教育支出も医療支出も政府の(人間)投資に向けられたものとして政府消費ではなく政府投資に含まれている。経済福祉の測度を求めつ

表C MEWの政府諸支出とNIPAの政府支出の目的分類の項目との対応関係

MEWの政府諸支出	NIPAの政府支出の目的分類の項目
政府消費	郵便サービス, レクリエーション
政府投資	原子力エネルギー開発(の1/2), 教育, 医療, 商業・運輸・住宅, 資源の保護と開発, 農業
余儀なくされた支出	防衛から原子力エネルギー開発の1/2を控除, 宇宙研究および宇宙技術, 外交, veteran's へのサービス
中間支出	一般政府, 衛生, 国内治安, および以上の列挙した項目以外の支出

出所: 文献(1)の表A.1の注

つ人間資本の理論に依拠し、教育支出、医療支出を政府投資に含めるのはMEWだけではなくアイスナーの場合もそうである。ここで教育費、医療費等を人間資本に対する投資支出とみなす見解について若干の検討をくわえてみよう。人間を彼自身を所有者とする資本ストックとみなす人間資本理論は食料、衣服等の人間再生産への支出をその改良への投資支出と、その維持への中間支出に区分し、消費支出をなくしてしまうのである。教育等の人間投資、耐久消費財の投資支出をみとめると個人の支出は大部分は投資支出であるか、維持である中間支出となり、残りの消費支出とみなされるのは僅かでありとるにたらないものからなるであろう。このように人間資本の考え方を適用すると社会の最終生産物はほとんど投資財からなり、教育等の人間資本への改良支出以外の個人の支出は人間資本の維持費である余儀なくされた支出であるということになってしまう²³⁾。ところであとでのべるように我々は経済福祉そのものの測度を求めるというのではなく、経済福祉に寄与する最終生産物の大きさを測定するという立場をとっているので人間再生産（労働力再生産）の維持費を経済福祉の増進に対する余儀なくされた支出とかがえておらず、またMEWが人間資本理論に立脚するならば個人消費は通勤費と個人事業経費を控除するのみならず食料等の労働力再生産費を控除しなければ人間資本理論に立脚する立場と整合しないことになる。また経済福祉そのものを求める観点からも整合的でない。いずれにせよ人間資本理論に立脚するかぎり人間資本への支出はその改良支出である投資支出か、維持費である中間支出であり、個人消費に人間資本に対する維持費は含まれないのである。

（ハ）MEWの経済福祉の内容

つぎにMEWと経済福祉の測定のねらいとの関係について検討することにしてしよう。MEWはこれまでみてきたように経済福祉を求める測度として市場取引のいかにかわらず家事サービス、耐久財からのサービス等を考慮するのであるが、さらに余暇時間、および都市生活の不快さの項目にみられるように経済活動の結果である財、サービスを伴わない場合についても経済福

23) 文献(4) p. 18. (邦訳 p. 81.)

祉の増進の観点から考慮しているのである。すなわち経済福祉に寄与する財、サービスの大きさとしての最終生産物を求めるというよりも余暇時間、都市生活の不快さの項目をとりいれて経済福祉そのものの大きさを求めようとしているのである。つまりMEWはこのように経済福祉そのものの大きさを求めるのをねらいとしているが、そうであるならば個人消費の大きさについても経済福祉の増進に直結するもののみが対象となり、人間（あるいは労働力）の再生産、維持に向けられた費用はそれが維持費でありそこから一步ふみでた経済福祉の増進ではないので除外しなければならないことになる。その場合にはMEWは個人消費から通勤費と個人事業経費を控除しているにすぎないが、さらに食料等の労働力再生産、あるいは労働力維持費を控除しなければならない。これはMEWがさきほどみたように人間資本理論に立っていることからそのような労働力再生産費を個人消費から控除しなければならないことになるのである。このように経済福祉そのものの大きさの測定を目的とした場合、政府支出から警察、外交等の社会体制の維持を目的とする支出は余儀なくされた支出として控除したように個人消費から食料費等のように労働力の再生産、維持に向けられた余儀なくされた支出として控除しなければならないことになる。つまり経済福祉そのものの大きさを求める場合、政府、個人のいずれの支出についても余儀なくされた支出を控除するという類同性²⁴⁾が成立するのである。しかし我々は経済福祉そのものではなく経済福祉に寄与する財、サービスを最終生産物として測定する視点から、つまり個人が社会全体の経済活動によって市場取引にかかわらず享受しうる産出物を把握する立場からは、個人消費から労働力再生産に対する支出を余儀なくされた支出として控除することはありえず、政府の支出については政府からの個人向けの財、サービスの大きさが考慮の対象になり、社会体制の維持に向けられた支出については余儀なくされた支出として控除するという、いわゆる類同性が成立しないと考えるのである。

24) 政府支出同様、個人消費についても余儀なくされた支出を考慮するいわゆる consumption analogy については文献(5)、例えば p. 126. 参照。

(4) むすび

MEWは経済福祉そのものの大きさをとらえた測度として市場取引のいかんにかかわらず家事サービス等を含むのはもちろん、経済活動の産出物である財、サービス以外の要素である余暇時間、経済福祉のマイナス要因である汚染、騒音等の「都市生活の不快さ」を考慮に入れて経済福祉の絶対的水準としての経済福祉そのものの大きさを測定している。しかしながら経済福祉の絶対的水準である経済福祉そのものの大きさをとらえる場合には経済福祉の増進に直結しない、政府の支出についていえば警察、防衛等の社会体制の維持的支出、また個人の支出についていえば人間、あるいは労働力の維持、再生産に関連した支出は経済福祉を増進させるというよりも経済福祉の基礎的、維持的支出として経済福祉そのものの大きさを測定する場合には入ってこないのである。ところがMEWの場合、経済福祉そのものの測度をめざしながら個人消費については通勤費、個人事業費が余儀なくされた支出として控除されているのみで食料費等の労働力再生産費は控除されていないのである。これは本文でも述べたようにMEWが人間資本理論にたっていることからしても労働力再生産費は人間資本の維持費として中間支出として処理されるのであり、個人消費から除外しなければならない。さらにMEWは政府支出を政府消費、政府投資、余儀なくされた支出、政府中間生産物に分類し、それぞれと政府活動の目的とリンクさせているが、そのリンクあるいは対応関係は検討を要すると思われる。特に政府消費に対応する政府目的は郵便サービスとリクリエーションとなっているがなぜそうなのか、あるいは政府中間生産物にも一般行政等の余儀なくされた支出が入っているがなぜか等々である。しかしいずれにしてもMEWは経済福祉のそのものの大きさの測定を目的として作成された初めての指標体系であり、また日本で作成された経済福祉の測度であるNNWの範例となった経済福祉の指標体系であることからして、経済福祉そのものの大きさをとらえた経済福祉指標体系のパイオニアとして評価されなければならない。(了)

参 考 文 献

- (1) W. Nordhaus and J. Tobin, *Is Growth Obsolete?*, *Economic Growth*, 1972.
- (2) R. Eisner, *The Total Incomes System of Accounts*, 1989.
- (3) X. Zolotas, *Economic Growth and Declining Social Welfare*, 1981.
- (4) United Nations, *System of National Accounts (SNA): Supplementing the National Accounts for Purposes of Welfare Measurement (E/CN. 3/459)*, 1974. (邦訳 「国民経済計算と福祉の測定」, 経企庁経済研究所国民所得部編『国民経済計算』No. 31)
- (5) Conference on Research in Income and Wealth, *A Critique of the United States Income and Product Accounts (Studies in Income and Wealth, Vol. 22.)*, 1958.
- (6) 経済審議会NNW開発委員会編, 『新しい福祉指標-NNW-』, 1973年。
- (7) W. Beckerman, *An Introduction to National Income Analysis (3rd edition)*, 1980.
- (8) U. S. Department of Commerce/Bureau of Economic Analysis, *The National Income and Product Accounts of the United States, 1929-76 Statistical Tables*, 1981.
- (9) 光藤昇, 「『経済福祉』指標の理論的背景とその問題点」, 『統計学』第32号, 1977年。

(かつら・あきまさ／経済学部教授／1992. 1. 14受理)